

経営比較分析表（平成28年度決算）

愛知県 松山市

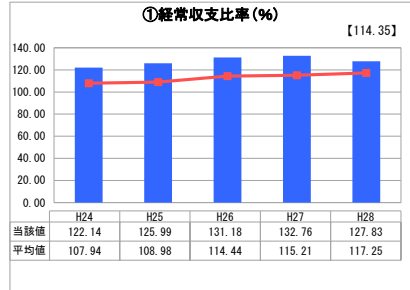
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	86.23	94.31	2,741	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
515,882	429.40	1,201.40
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
483,200	131.92	3,662.83

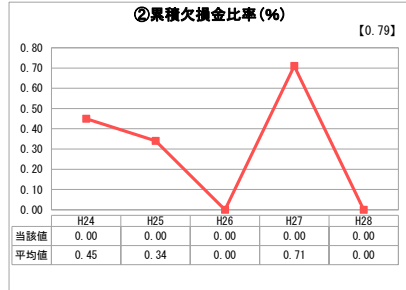
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

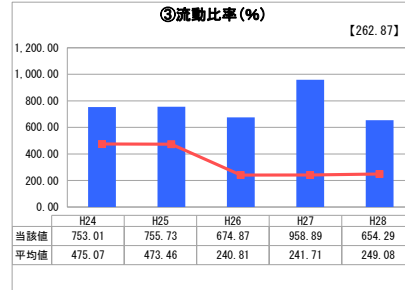
1. 経営の健全性・効率性



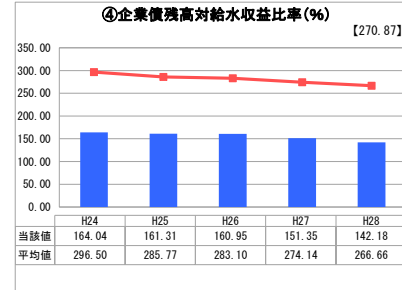
「経常損益」



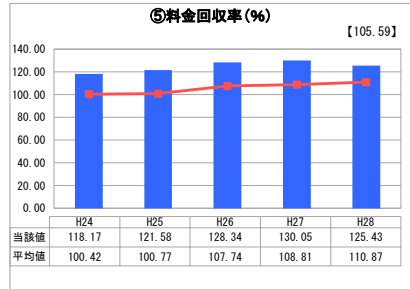
「累積欠損」



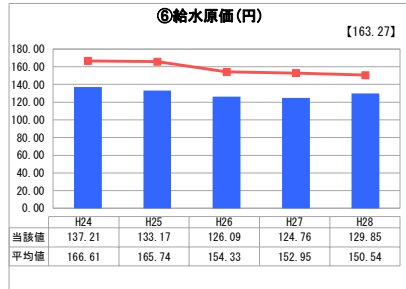
「支払能力」



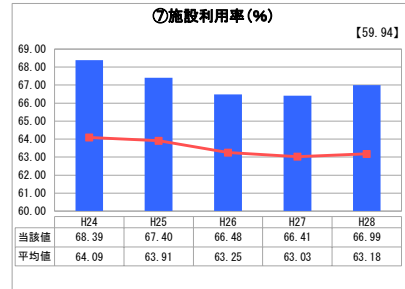
「債務残高」



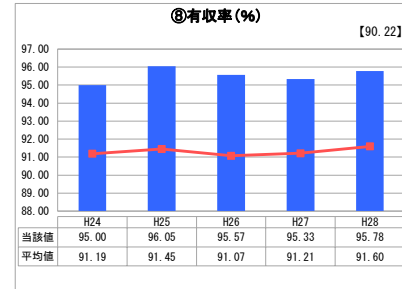
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

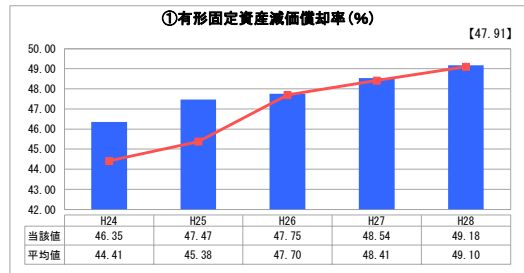


「施設の効率性」

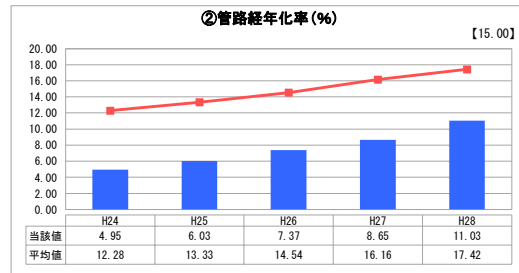


「供給した配水量の効率性」

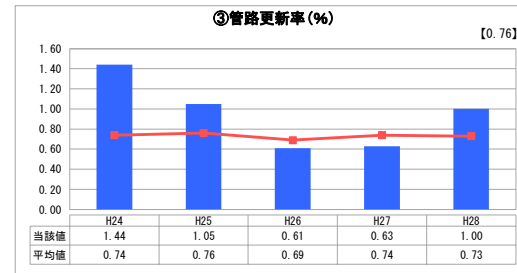
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の水道事業は、「節水型都市づくり」を推進することで料金収入が減少するというジレンマを克服するため、一層のコスト削減を図りながら、より高い水道サービスの提供を目指し、H15年度以降、「組織の再編」と「アウトソーシング」を柱とする経営改革に取り組むとともに公的資金補償金免除線外償還の制度を活用した高金利企業債の返済を行うなど経営基盤の強化に努めてきた。その結果、H13年度に水道料金を値上げしてから、16年間連続の黒字経営を維持している。

その成果は、財務の健全性・効率性を示す①から⑥の指標にも表れており、①⑤⑥のように、老朽施設の更新等に伴う撤去費や減価償却費の増加などにより、H27年度に比べ、若干低下している指標は少ないものの、類似団体平均や全国平均よりも良好な水準となっており、引き続き財務の健全性・効率性を確保できている。

また、施設の効率性を示す⑦⑧の指標についても、類似団体平均や全国平均よりも良好な水準を維持している。特に、50万都市としては厳しい水資源環境下に置かれている本市では、「水は限られた資源である」との考えから、給水圧コントロールや漏水調査等の漏水防止対策に積極的に取り組んできた結果、「⑧有収率」については非常に高い水準を維持している。

2. 老朽化の状況について

本市水道事業の供用開始は、S28年で類似団体と比較しても遅く、S40～50年代に整備した施設が多いため、これから更新時期を迎える施設が多量に存在する。このため、「①有形固定資産減価償却率」は類似団体並みではあるが、右肩上がりでの老朽化が進んでいることがわかる。「②管路経年化率」も右肩上がりではあるが、漏水防止対策として事故多発管等の更新を積極的に実施してきたため、比較的低い水準となっている。

「③管路更新率」は、久谷地区簡易水道統合整備事業に併せて水道管を更新したため、H24・25は高くなっている。今後は、大規模地震等の際に広域断水や2次災害を引き起こす恐れのある大口径の基幹管路の耐震化を重点的に行うこととしており、一定の更新率を維持できるよう計画的に整備を進めていく必要がある。

全体総括

本市では、「水道ビジョン松山2009」に沿って主要施設や基幹管路の耐震化を進めているが、安全性と経済性の両面から実施時期や事業費等を検討した結果、浄水場や配水池などの主要施設を優先して耐震化してきた。今後は主要施設の耐震化に加え、大口径の基幹管路の耐震化に重点的に取り組んでいくため、企業債発行額の増加、減価償却費等の負担増により、経営状況は次第に厳しくなることが懸念される。

そこで、現在、策定中の中長期的経営戦略では、将来の人口減少による水道料金収入の減収や今後更新時期を迎える浄水場の施設規模の検証等をしながら、本市水道事業が将来にわたって「安らぎと潤い、豊かな暮らしを支える水道」を維持できるように取り組んでいく。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。